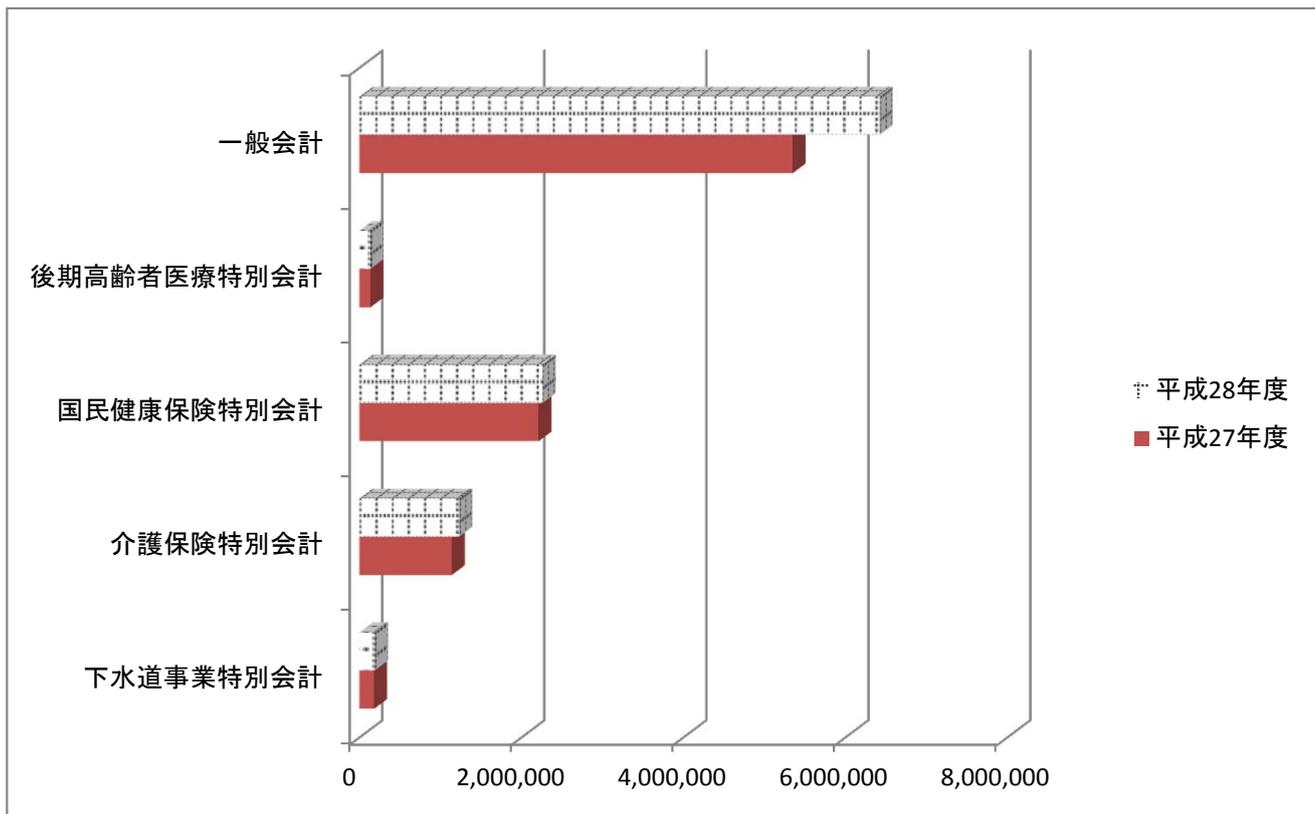


平成28年度一般会計当初予算の概要

1. 会計別予算規模

(単位：千円)

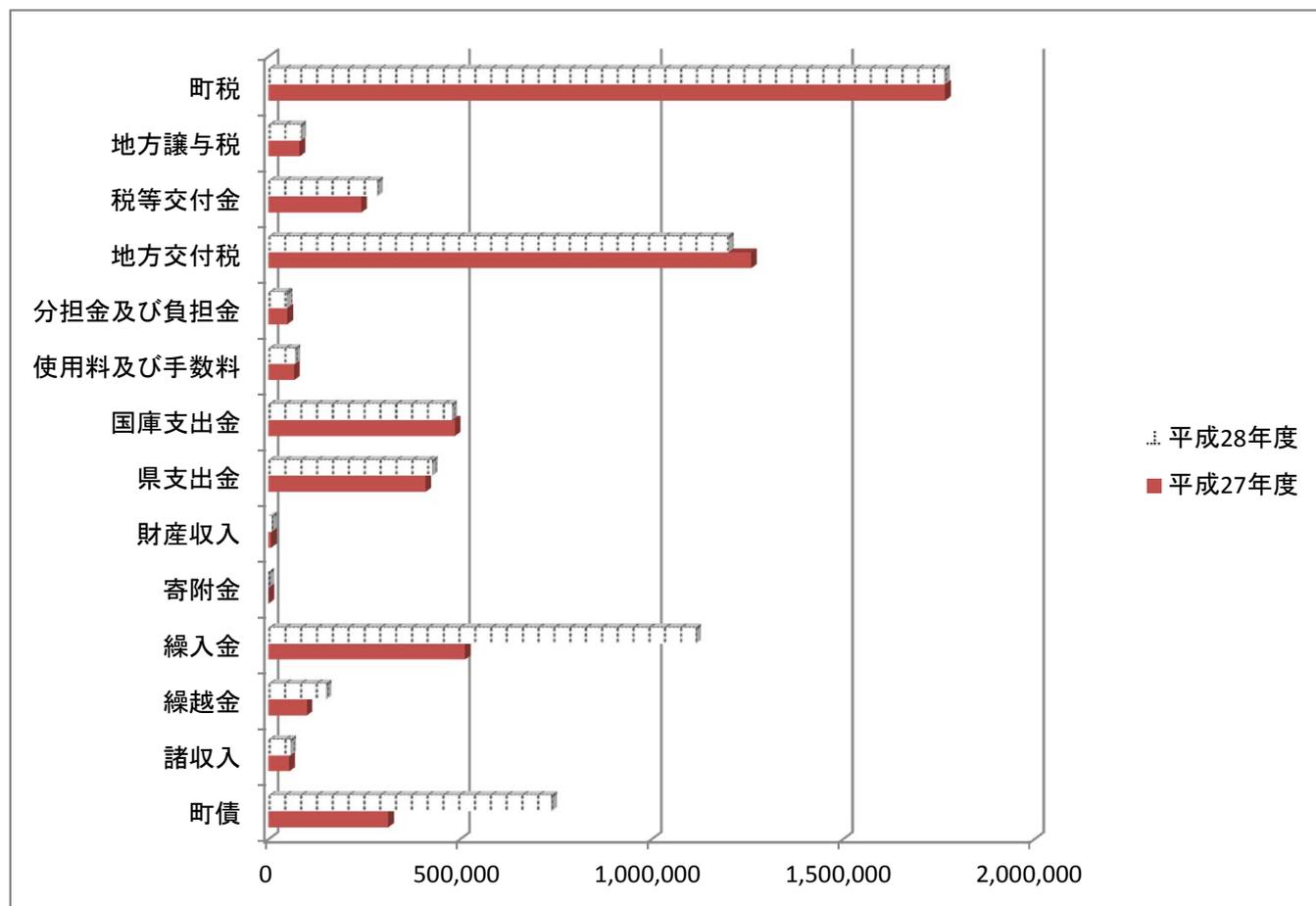
区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	6,422,000	62.8%	5,350,000	59.3%	1,072,000	20.0%
後期高齢者医療特別会計	133,402	1.3%	136,111	1.5%	△ 2,709	△ 2.0%
国民健康保険特別会計	2,259,679	22.1%	2,213,161	24.5%	46,518	2.1%
介護保険特別会計	1,228,534	12.0%	1,140,278	12.7%	88,256	7.7%
下水道事業特別会計	186,190	1.8%	180,624	2.0%	5,566	3.1%
合計	10,229,805	100.0%	9,020,174	100.0%	1,209,631	13.4%



2. 一般会計歳入の状況

(単位：千円)

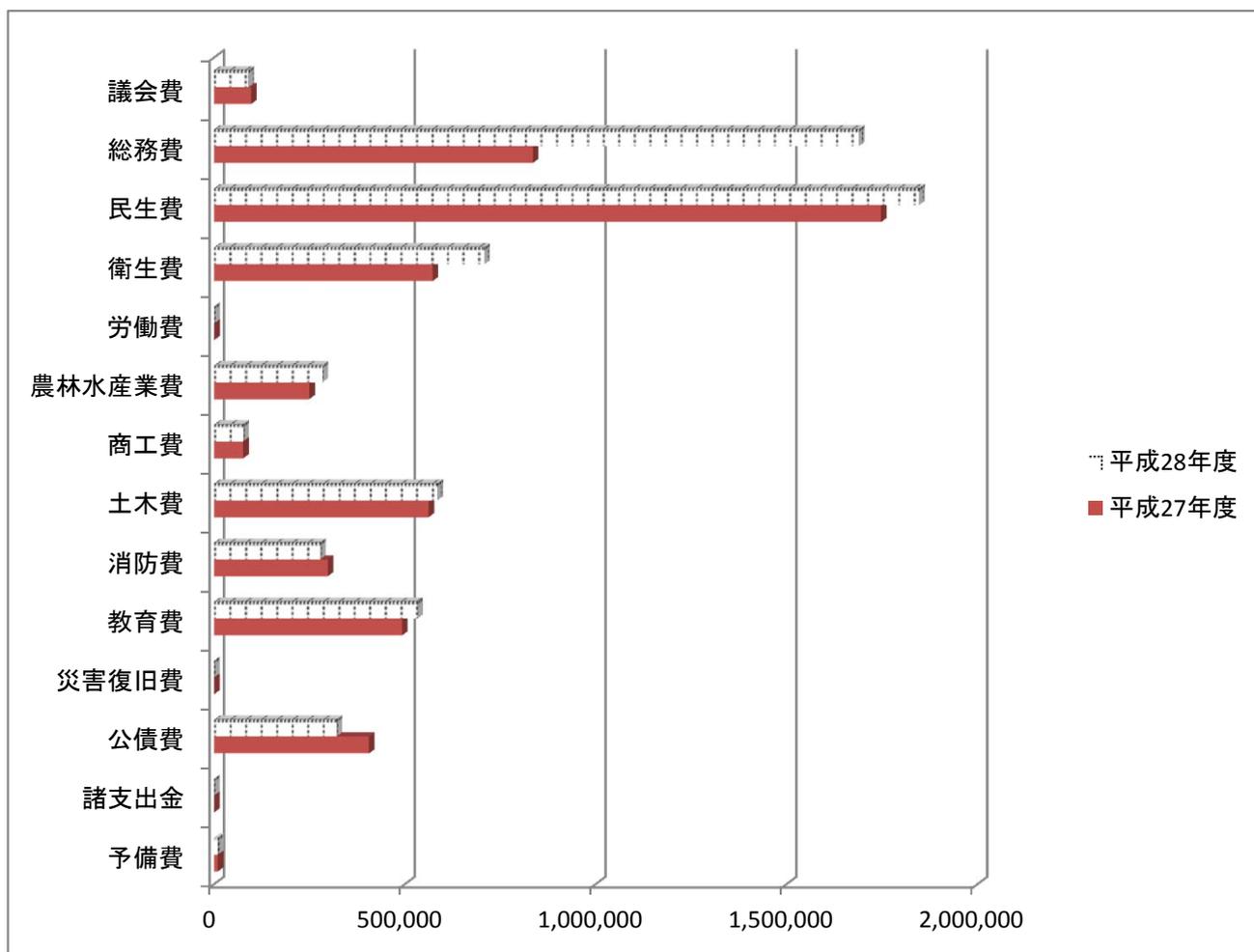
区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
町税	1,764,639	27.5%	1,767,126	33.0%	△ 2,487	△ 0.1%
地方譲与税	84,000	1.3%	81,000	1.5%	3,000	3.7%
利子割交付金	2,000	0.0%	2,000	0.1%	0	0.0%
配当割交付金	7,000	0.1%	5,000	0.1%	2,000	40.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0%	2,000	0.0%	1,000	50.0%
地方消費税交付金	238,000	3.7%	204,000	3.8%	34,000	16.7%
ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.2%	11,000	0.2%	0	0.0%
自動車取得税交付金	16,000	0.2%	12,000	0.2%	4,000	33.3%
地方特例交付金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
地方交付税	1,200,000	18.7%	1,260,000	23.6%	△ 60,000	△ 4.8%
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0%	1,500	0.0%	300	20.0%
分担金及び負担金	47,989	0.8%	49,613	0.9%	△ 1,624	△ 3.3%
使用料及び手数料	68,613	1.1%	67,128	1.3%	1,485	2.2%
国庫支出金	478,117	7.4%	486,491	9.1%	△ 8,374	△ 1.7%
県支出金	426,999	6.7%	409,961	7.7%	17,038	4.2%
財産収入	7,798	0.1%	6,621	0.1%	1,177	17.8%
寄附金	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
繰入金	1,115,223	17.4%	512,902	9.6%	602,321	117.4%
繰越金	150,000	2.3%	100,000	1.9%	50,000	50.0%
諸収入	56,818	0.9%	54,054	1.0%	2,764	5.1%
町債	738,000	11.5%	312,600	5.8%	425,400	136.1%
合計	6,422,000	100.0%	5,350,000	100.0%	1,072,000	20.0%



3. 一般会計歳出の状況（目的別）

（単位：千円）

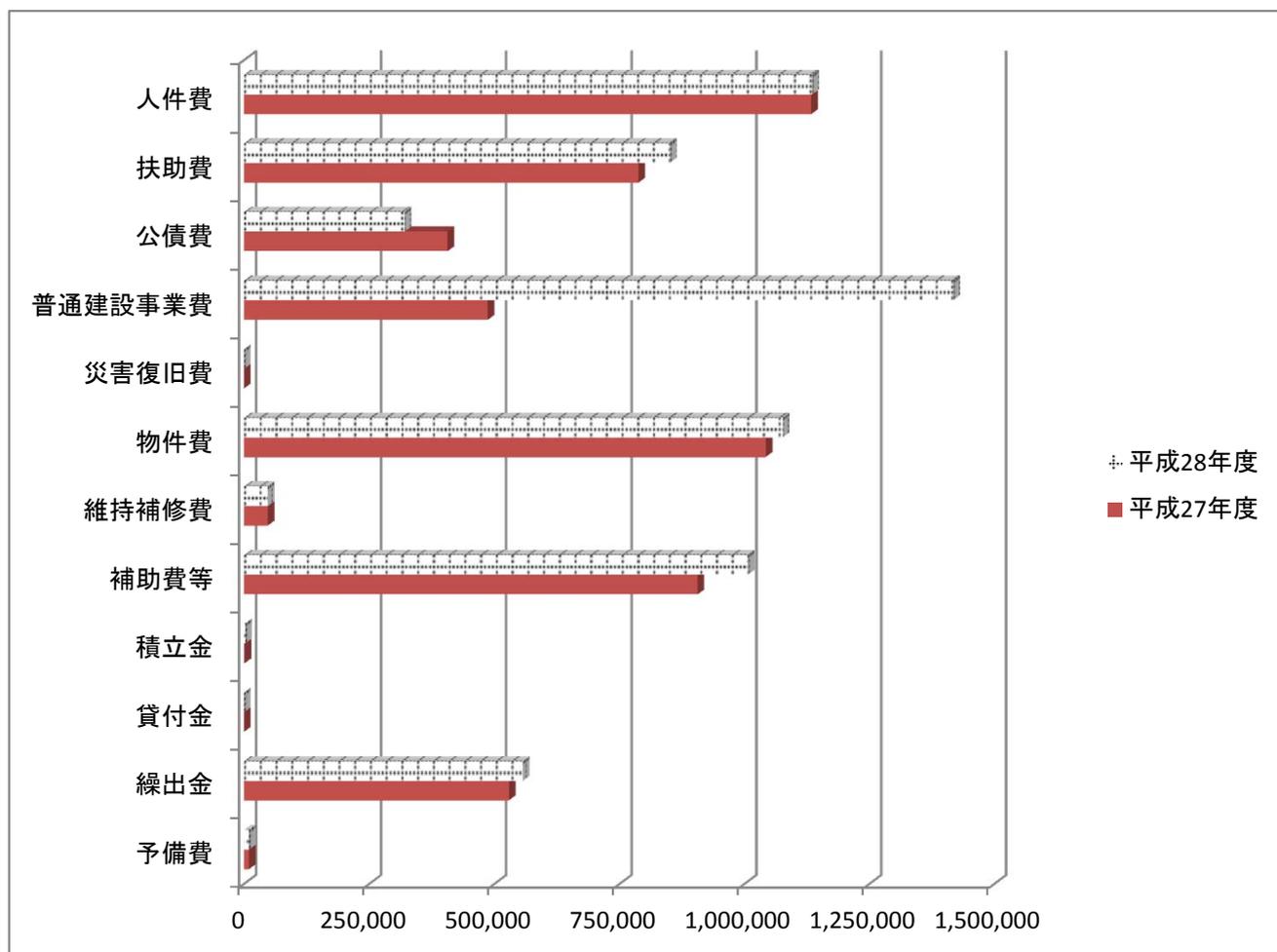
区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	90,266	1.4%	97,425	1.8%	△ 7,159	△ 7.3%
総務費	1,689,545	26.3%	835,490	15.6%	854,055	102.2%
民生費	1,846,926	28.8%	1,747,999	32.7%	98,927	5.7%
衛生費	708,651	11.0%	573,049	10.7%	135,602	23.7%
労働費	248	0.0%	248	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	284,318	4.4%	249,466	4.7%	34,852	14.0%
商工費	75,823	1.2%	76,748	1.4%	△ 925	△ 1.2%
土木費	585,143	9.1%	562,288	10.5%	22,855	4.1%
消防費	277,764	4.3%	297,854	5.6%	△ 20,090	△ 6.7%
教育費	533,065	8.3%	493,115	9.2%	39,950	8.1%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
公債費	320,238	5.0%	406,304	7.6%	△ 86,066	△ 21.2%
諸支出金	12	0.0%	13	0.0%	△ 1	△ 7.7%
予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
合計	6,422,000	100.0%	5,350,000	100.0%	1,072,000	20.0%



4. 一般会計歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

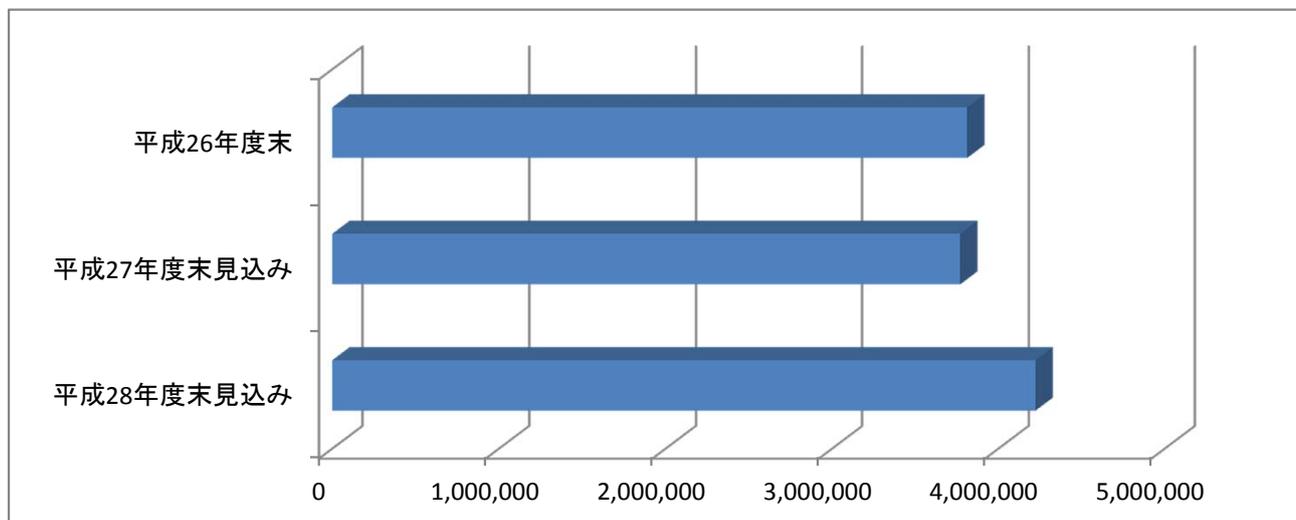
区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,135,502	17.7%	1,133,826	21.2%	1,676	0.1%
扶助費	850,034	13.2%	787,936	14.7%	62,098	7.9%
公債費	320,237	5.0%	406,303	7.6%	△ 86,066	△ 21.2%
普通建設事業費	1,417,493	22.1%	486,700	9.1%	930,793	191.2%
災害復旧費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
物件費	1,076,185	16.7%	1,042,032	19.5%	34,153	3.3%
維持補修費	47,244	0.7%	46,852	0.9%	392	0.8%
補助費等	1,006,396	15.7%	906,141	16.9%	100,255	11.1%
積立金	1,990	0.0%	1,599	0.0%	391	24.5%
貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰出金	556,917	8.7%	528,609	9.9%	28,308	5.4%
予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
合計	6,422,000	100.0%	5,350,000	100.0%	1,072,000	20.0%



5. 一般会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末見込み	平成27年度末見込み	平成26年度末
地方債現在高	4,222,934	3,771,539	3,813,520
対前年増減額・増減率	451,395 12.0%	△ 41,981 △ 1.1%	△ 88,285 △ 2.3%

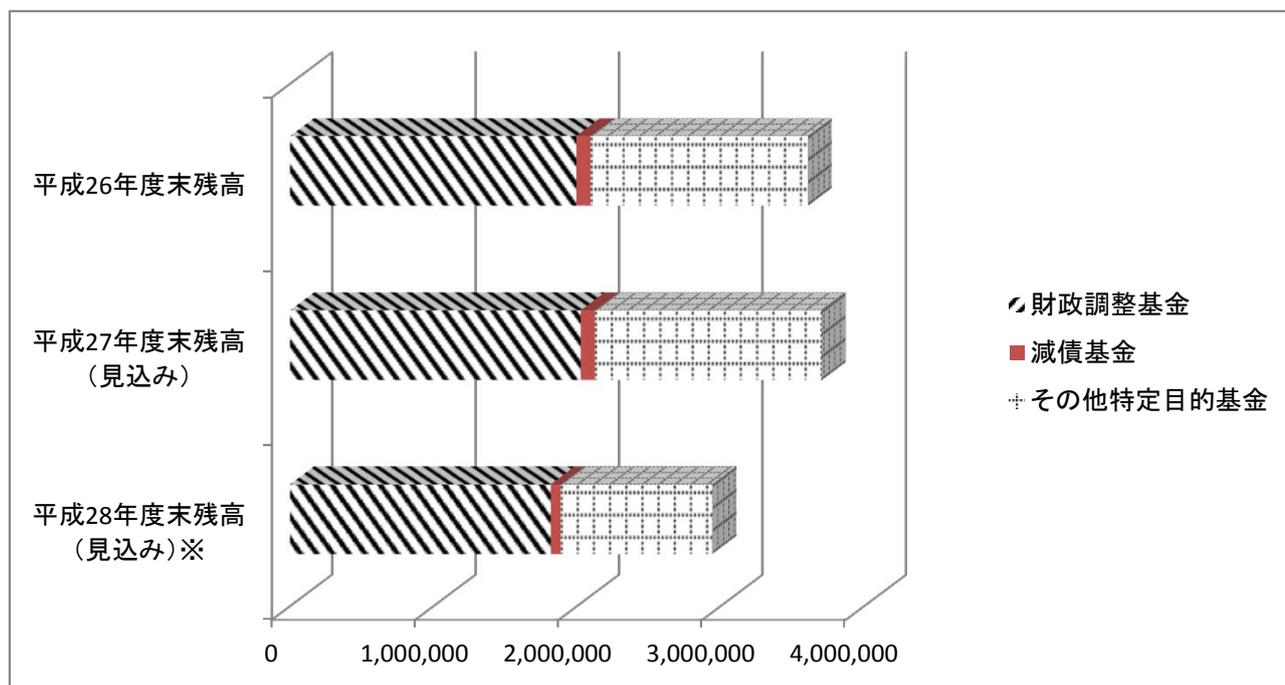


6. 一般会計積立金残高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末残高 (見込み) ※	平成27年度末残高 (見込み)	平成26年度末残高
財政調整基金	1,816,861	2,025,635	1,994,549
減債基金	69,089	98,994	98,894
その他特定目的基金	1,056,823	1,581,374	1,514,706
積立金合計	2,942,773	3,706,003	3,608,149
対前年増減額・増減率	△ 763,230 △ 20.6%	97,854 2.7%	△ 29,929 △ 0.8%

※平成28年度末残高（見込み）は、予算上の積立で取崩しのほか、前年度決算確定による歳計剰余金の積立でや今後の補正による影響額を仮に+3億5,000万円として計算している。



7. 一般会計当初予算の主要・重点施策

☆新規、※一部新規、拡充等

(1) 庁舎建設

※庁舎建設事業	793,457 千円
(その他、債務負担行為 平成29年度)	1,196,250 千円)
※庁舎非常用電源設備整備事業	82,750 千円

(2) 八間樋橋・国道354バイパス延伸・生活道路等インフラ整備

○八間樋橋整備事業(1-9号線)	77,000 千円
○国道354バイパス延伸整備事業	43 千円
○町単独道路整備事業	114,887 千円
○文化的景観道路整備事業(1185号線)	20,000 千円
○道路維持事業	29,941 千円
☆道路長寿命化事業	5,000 千円
○橋梁長寿命化事業	48,000 千円

(3) 中央公民館大ホール天井改修

☆中央公民館大ホール天井等改修事業	54,076 千円
-------------------	-----------

(4) 企業誘致・商業施設誘致の促進

☆板倉ニュータウン商業用地利活用検討調査事業	197 千円
○産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業	49,300 千円
○企業立地促進事業	1,621 千円

(5) 子ども・高齢者・障害者(児)福祉

※学童保育整備運営委託事業(送迎用車両購入)	3,109 千円
○子育て支援金支給事業	8,600 千円
○0歳児紙おむつ購入費補助事業	2,160 千円
○臨時福祉給付金給付事業	13,674 千円
☆年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	5,430 千円
※民間社会福祉活動事業(貸出用車いす用車両購入)	3,129 千円
※老人福祉センター管理運営(トイレ改修)	1,080 千円
☆デイサービスセンター空調改修事業	2,700 千円
※介護慰労金支給事業	4,200 千円
○障害児(者)自立支援事業	69,216 千円
○在宅障害児(者)福祉推進事業	19,196 千円

(6) 防災力の充実

○邑楽東部第一排水機場維持管理事業	17,759 千円
○農地防災遊水池維持管理事業	3,394 千円
○防災対策事業	6,866 千円

(7) 健康増進

☆産後ケア事業	540 千円
☆健康推進エンジョイポイント事業	208 千円
☆地域の健康ステップアップ事業	718 千円
※がん対策強化推進事業	25,006 千円
○不育症治療費助成事業	300 千円

(8) 産業振興

☆小規模農村整備事業 岩田小平地区	19,474 千円
○農業基盤整備促進事業 細谷地区	23,386 千円
○農業基盤整備促進事業 県営頭沼地区	12,500 千円
○県営五箇谷地区ほ場整備事業	5,150 千円
○国営附帯県営農地防災事業	3,240 千円
○加工米対策事業	15,000 千円
○新規就農者確保事業	6,000 千円
○経営体育成支援事業	3,000 千円
○はばたけぐんまの担い手支援事業	3,000 千円

☆農業基盤整備促進事業 飯野南部地区	15,736 千円
○農地中間管理事業	1,265 千円
○離交換分合事業	775 千円
○商工業振興事業	9,685 千円
○住宅リフォーム支援事業	3,000 千円
(9) 平地観光等活性化	
○観光振興事業	1,313 千円
○群馬の水郷管理事業	2,660 千円
(10) 市町村合併	
○合併対策事業	40 千円
(11) 利根・渡良瀬架橋調査研究	
○渡良瀬川及び利根川架橋整備事業	94 千円
(12) その他	
☆行政不服審査会事務	93 千円
☆防犯灯LED化事業	46,250 千円
☆通学路等防犯カメラ設置事業	3,485 千円
☆路線バス（館林・板倉北線）車両更新事業	6,615 千円
☆参議院議員選挙	14,039 千円
☆町長選挙	7,042 千円
☆邑楽土地改良区総代選挙	317 千円
☆カップリングデザイナー事業	95 千円
☆板倉町PR大使事業	160 千円
※まちづくり推進事業（まちづくり協働事業補助金）	1,200 千円
☆新地方公会計事業	660 千円
※ふるさと納税事業	2,692 千円
※火葬費補助事業	12,000 千円
☆一般廃棄物処分委託事業	30,240 千円
☆ごみ広域処理事業	130,224 千円
☆広域立地適正化計画策定事業	2,100 千円
☆都市計画基礎調査事業	2,200 千円
☆耐震改修促進計画策定事業	92 千円
○移住促進事業	6,000 千円
※外国青年招致事業（JETプログラム）	17,981 千円
☆海洋センター照明LED化事業	2,350 千円

【用語解説】

■歳入 ※P 2 関係

○町税

町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税

○地方譲与税

国が国税として徴収した揮発油税、自動車重量税の一部を地方に配分するもの

○税等交付金

主に県が県税の一部を市町村に交付するものなど（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）

○地方交付税

市町村間の財源（税収等）の不均衡を調整し、すべての市町村が一定の水準を維持できるような財源を保障するため、国税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を再配分するもの

普通交付税は、基準財政需要額（決算額や予算額ではなく、標準的な水準の行政を行うために必要となる一般財源）から基準財政収入額（標準的な税収入の一定割合）を差し引いたもの

○国庫支出金

特定の事業に対しての国からの補助金など

○県支出金

特定の事業に対しての県からの補助金など

○繰入金

特別会計や基金（積立金）からの繰り入れた収入

○繰越金

前年度の歳入歳出差引残額

○町債

町の借入金

○その他の収入

負担金（保育料等）、使用料及び手数料（駐車場使用料や住民票・各種証明の手数料等）、財産収入（町有地賃貸料や基金の利息等）、寄附金、諸収入（歳入区分のどれにもあてはまらない収入）

■歳出（目的別） ※P 3 関係

○議会費

議会の活動に要する経費

○総務費

全般的な管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査、監査委員などに要する経費

○民生費

社会・障害者・高齢者・児童福祉、国民年金事務、災害救助などの社会生活を保障するのに必要な経費

○衛生費

保健衛生、病院（館林厚生病院への負担金）、清掃（館林衛生施設組合への負担金）などの衛生的な生活環境を保持するための経費

○労働費

労働者育成に要する経費

○農林水産業費

農業委員会、農業振興、畜産振興、農地、農業経営対策、農村環境整備、水産業などに要する経費

○商工費

商工業の振興、企業立地促進、消費者行政、観光などに要する経費

○土木費

土木管理、道路橋りょうの維持・新設改良、河川、都市計画、下水道（下水道事業特別会計への繰出金）、公営住宅などに要する経費

○消防費

消防（館林地区消防組合への負担金）、防災対策に要する経費

○教育費

教育委員会、小中学校、社会教育（生涯学習、文化財、各公民館の運営費等）、保健体育（海洋センター、運動場、プール等）などの教育関係の経費

○災害復旧費

災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費

- 公債費
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 諸支出金
公共用地取得費、土地開発基金（積立金）の利子の積立金
- 予備費
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費

■歳出（性質別） ※P 4 関係

- 人件費
職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費（議員報酬、委員報酬、特別職給与、職員給、共済組合負担金、退職手当組合負担金など）
- 扶助費
社会保障制度の一環として各種の法令等に基づき被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費及び町が単独で行っている各種扶助の経費
- 公債費
町が借り入れた町債の元利償還金（返済金）
- 普通建設事業費
道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用や公用施設の新増設等の建設事業の経費
- 災害復旧費
災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する経費
- 物件費
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費（賃金、旅費、交際費、需用費、役員費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など）
- 維持補修費
公共用施設等の効用を保全するための経費
- 補助費等
報償金、保険料、負担金、補助金、交付金、補償金、公課費など
- 繰出金
特別会計に支出される経費など
- 積立金
基金への積立金
- 予備費
予算外の支出や予算超過の支出に充てるための経費